

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

オールキャップ・レター 第1号 運用責任者と運用フレームワークのご紹介

お客様向け資料
2022年11月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回のレポートでは、2022年11月28日の設定に先立ちまして、当ファンドが実質的に採用する運用戦略（以下、当運用戦略）の運用責任者と活用するフレームワーク「4本の柱」、およびその投資事例をご紹介します。
当ファンドを末永くご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者 ジャスティン・ホワイト／Justin White

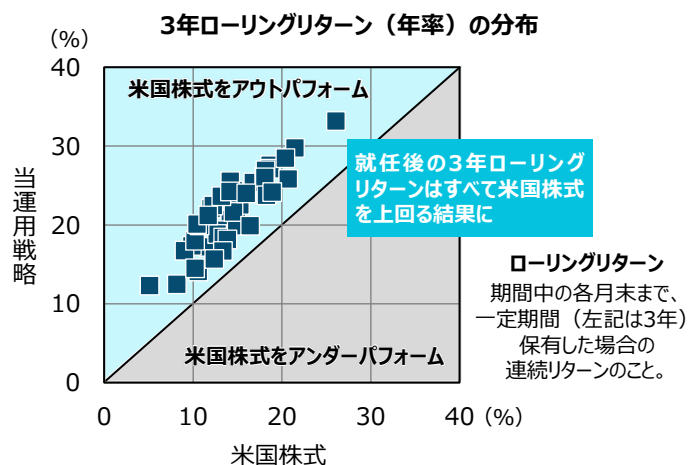
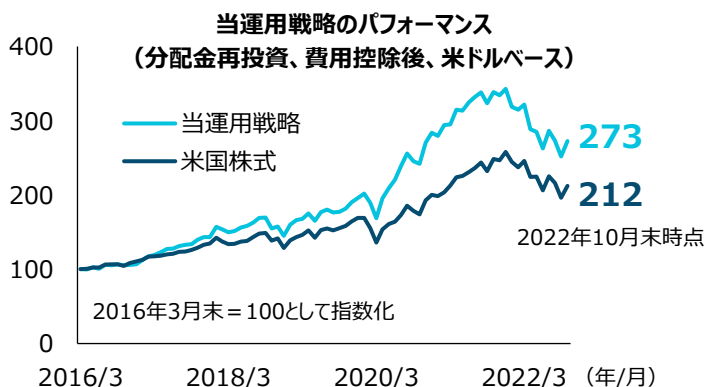
運用経験年数：14年

- 2008年** ティー・ロウ・プライス入社。通信セクターのアナリストとして幅広い時価総額やスタイルに分類される企業を担当し、ティー・ロウ・プライスの多くの戦略に貢献
- 2016年** 4月より当ファンドが実質的に採用するオールキャップ・オポチュニティーズ株式運用戦略の運用責任者に就任
- 2021年** 米国モーニングスター社が選出する「ライジング・タレント賞」に株式運用戦略の運用責任者として唯一ノミネート

ライジング・タレント賞とは…

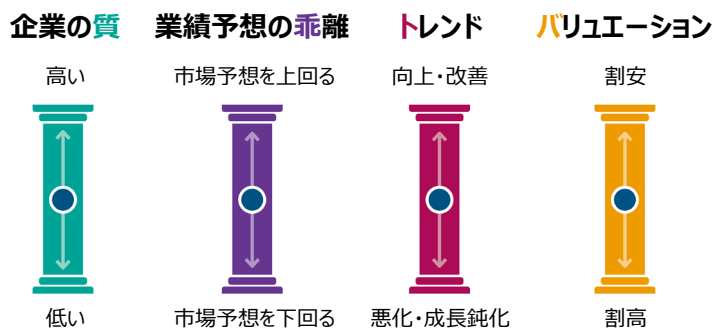
新進気鋭の運用責任者に与えられる賞。ポートフォリオ運用歴が7年未満で、その間に優れた運用成績を残した運用者が対象。

現運用責任者就任後（2016年4月～）の運用実績



運用フレームワーク「4本の柱」

ジャスティン・ホワイトが、アナリスト時代に得た株価や市場の動きに対する教訓を集約したもので、“**誰かが株を買いたくなる理由**”を示しています。時価総額やスタイルの異なる企業をカバーするアナリストであったことから、このフレームワークは時価総額やスタイルを問わず適用することを前提としています。



企業ごとに4本の柱を評価

4本の柱を要素として、企業ごとに総合的な投資判断を行います。

また、定期的（四半期に1回程度）かつ環境、ファンダメンタルズ、株価などに大きな変化が発生した際に見直すことで、様々な局面に対応可能なポートフォリオ構築を目指します。

本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：S&Pのデータを用いてティー・ロウ・プライスが作成。期間：2016年3月末～2022年10月末（月次）

- 当運用戦略のパフォーマンスは米国籍ファンドの米ドルベースの月次リターン（分配金再投資、費用控除後）を、米国株式はS&P500インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を用いています。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

購入銘柄事例

TモバイルUS 米国／コミュニケーション・サービス

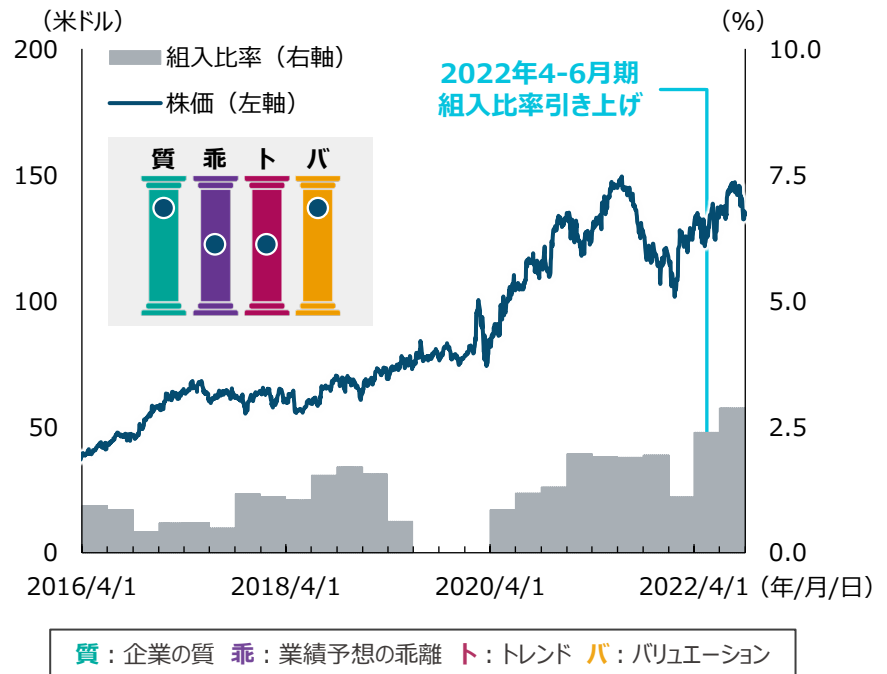
概要

主に米国でモバイル通信サービスを提供。5G通信が普及するなか、通信速度とカバー範囲を両立したサービスを武器にシェア拡大が期待される。

「4本の柱」での投資判断

2022年4-6月期

インフレ高止まりおよび米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの継続により、景気後退懸念が強まる環境下、景気後退局面でも社会インフラとしての通信料収入により安定した業績が期待できるビジネスの強靭さ（**質**）を有し、株価調整局面でバリュエーションが魅力的（**バ**）と考え、2022年4-6月期より組入比率引き上げ。



売却銘柄事例

ペイパル・ホールディングス 米国／情報技術

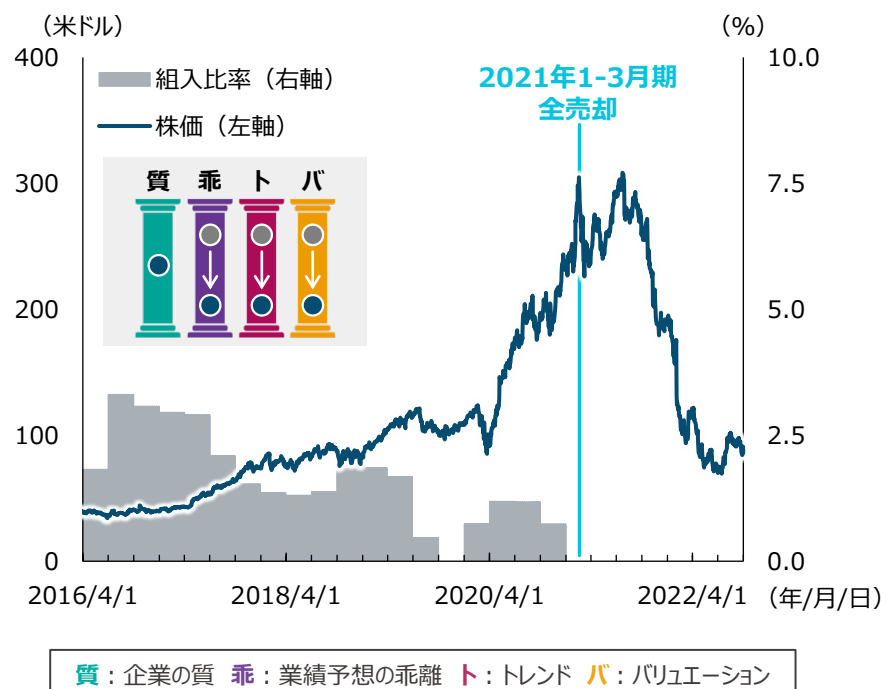
概要

消費者および販売店に代わって、デジタル決済およびモバイル決済を可能にする技術プラットフォームを提供。オンライン支払いソリューションも手掛け、世界各地で事業を展開。

「4本の柱」での投資判断

2021年1-3月期

コロナ禍により非接触のキャッシュレス決済が急速にシェアを拡大し、同社も業績、収益予想ともに堅調に推移していたものの、経済が正常化する環境下、中核事業である決済事業での競争激化や大規模なM&Aによる財務状況の悪化によって業績見通しが不透明な点（**乖**）や長期的な改善や成長の加速が見られない点（**ト**）、株価が大きく上昇し、バリュエーションも割高と判断（**バ**）し、2021年1-3月期に全売却。その後の株価急落の影響を避けることにつながった。



本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：各社ホームページ、決算資料などをもとにティール・ロウ・プライスが作成。期間：2016年4月1日～2022年9月30日（株価は日次、組入比率は四半期ベース）
・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| | | | | | |
|--------|--------------------|--|-----|---------|--|
| 購入時 | 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 | その他 | 信託期間 | 原則として無期限(設定日: 2022年11月28日(予定)) |
| | 購入価額 | 当初申込期間: 1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき |
| | 購入代金 | 当初申込期間: 2022年11月25日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間: 販売会社の定める期日までに お支払いください。 | | 決算日 | 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年5月15日の予定です。 |
| 換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | 収益分配 | 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 |
| | 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 | | 信託金の限度額 | 1兆円を上限とします。 |
| 申込について | 購入の申込期間 | 当初申込期間: 2022年11月21日から2022年11月25日まで 継続申込期間: 2022年11月28日から2024年2月15日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。 | | 公告 | 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 |
| | 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。 | | 運用報告書 | 年1回(5月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 |
| | 購入・換金申込不可日 | ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 | | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | | | |

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
|----------------|---|---------------|---------------------|-----------|--|
| 購入時手数料 | 購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乘じた額になります。 | | 運用管理費用(信託報酬) | | ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| | 1億円未満 | 3.30%(税抜3.0%) | | 信託事務の諸費用等 | 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| | 1億円以上3億円未満 | 1.65%(税抜1.5%) | その他の費用・手数料 | | |
| 信託財産留保額 | 3億円以上 | 0.55%(税抜0.5%) | | 売買委託手数料等 | 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |
| | ありません。 | | | | |

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数について

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

| 商号等 | | | 加入協会 | | | |
|-------------|----------|----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| みずほ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | ○ |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第34号 | ○ | ○ | ○ | |

設定・運用は

T.Rowe Price 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会